

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06—6472—7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06—6472—7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社

(東京都港区芝浦四丁目9番25号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	10,991,036	11,851,088	22,519,961
経常利益 (千円)	343,612	88,337	774,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	555,413	239,881	845,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,985	185,298	1,580,186
純資産額 (千円)	7,289,857	8,551,851	8,449,048
総資産額 (千円)	17,952,813	19,276,186	18,907,825
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.16	36.35	128.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	43.6	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,359	607,480	332,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,992	209,452	190,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,469	221,648	627,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,970,945	3,677,476	3,063,598

回次	第40期 第 2 四半期 連結会計期間	第41期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	44.36	44.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。

また、合併に伴い第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速及び世界的なIT関連需要の減速による影響を受けるなど、先行きは不透明な状況となってまいりました。

当社におきましては、IT関連需要が減速している影響を受けて、国内での産業用コンピュータ製品、計測制御製品、ネットワーク製品の販売が伸び悩んだことに加え、太陽光発電計測システムなどのソリューション製品の販売が減少いたしました。一方、EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）の販売は好調に推移しております。また、米国市場におきましては、製造業の景況感に弱さが見られたものの、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は11,851百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、将来の事業拡大に向けた積極的な投資としてIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」の研究開発費が増加し、営業利益は105百万円（同68.9%減）、経常利益は88百万円（同74.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（同56.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は19,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加662百万円、現金及び預金の増加613百万円、売上債権の減少614百万円、投資有価証券の減少269百万円によるものであります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加820百万円、その他流動負債の減少314百万円、借入金の減少127百万円、未払法人税等の減少103百万円によるものであります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加157百万円、為替換算調整勘定の増加90百万円、非支配株主持分の増加19百万円、その他有価証券評価差額金の減少173百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,677百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ706百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は607百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益426百万円、仕入債務の増加による795百万円の収入、売上債権の減少による642百万円の収入、棚卸資産の増加による632百万円の支出、投資有価証券売却益341百万円、法人税等の支払いによる206百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は209百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却による353百万円の収入、固定資産取得による150百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は221百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による130百万円の支出、配当金の支払による83百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

当社では、当連結会計年度中に約30種類のIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS」を市場に投入するために順次開発を行っており、8月から9月にかけて4製品の販売を開始いたしました。また、厨房などでの利用を想定した防塵・防滴機能を搭載した5.7型の小型パネルコンピュータを開発し、6月から販売を開始いたしました。さらに、製造現場などで使用されるFA市場向け産業用コンピュータ「VPC-3000シリーズ」、「VPC-500シリーズ」を開発し、それぞれ販売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は509百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (大阪市西淀川区)	情報システム	143,000	平成27年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,600,000	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,007	60.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	412	6.25
山川 政樹	東京都調布市	88	1.35
勝間田 央	神奈川県横浜市港北区	72	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	71	1.08
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	48	0.74
平倉 昭雄	東京都小金井市	44	0.67
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
計	—	4,892	74.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,500	65,985	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,985	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	3,677,476
受取手形及び売掛金	4,951,306	4,336,378
商品及び製品	2,126,679	2,224,027
仕掛品	959,325	1,009,111
原材料及び貯蔵品	1,703,212	2,218,234
繰延税金資産	276,711	206,334
その他	157,348	167,540
貸倒引当金	7,369	8,038
流動資産合計	13,230,812	13,831,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,167	875,905
機械装置及び運搬具（純額）	36,903	31,050
工具、器具及び備品（純額）	129,015	140,813
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	44,224	36,006
建設仮勘定	1,677	1,573
有形固定資産合計	2,453,908	2,475,269
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,854,904
ソフトウェア	135,953	258,451
その他	142,100	23,221
無形固定資産合計	2,176,384	2,136,576
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	377,527
繰延税金資産	23,194	57,873
退職給付に係る資産	283,055	313,947
その他	93,933	83,926
投資その他の資産合計	1,046,720	833,274
固定資産合計	5,677,013	5,445,121
資産合計	18,907,825	19,276,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	4,384,444
短期借入金	650,279	652,497
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,160,000
リース債務	15,745	15,055
未払法人税等	200,921	97,533
その他	1,022,645	708,358
流動負債合計	6,513,193	7,017,888
固定負債		
長期借入金	3,130,000	2,900,000
リース債務	28,662	21,134
繰延税金負債	51,493	2,346
退職給付に係る負債	641,881	677,715
その他	93,546	105,249
固定負債合計	3,945,583	3,706,446
負債合計	10,458,777	10,724,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	5,078,110	5,235,495
自己株式	216	216
株主資本合計	6,867,094	7,024,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	214,790
繰延ヘッジ損益	3,241	501
為替換算調整勘定	1,064,974	1,155,744
退職給付に係る調整累計額	2,194	14,907
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,384,941
非支配株主持分	123,244	142,430
純資産合計	8,449,048	8,551,851
負債純資産合計	18,907,825	19,276,186

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,991,036	11,851,088
売上原価	8,298,320	9,136,071
売上総利益	2,692,715	2,715,017
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,257,166	1 1,432,017
一般管理費	1 1,097,733	1 1,177,778
販売費及び一般管理費合計	2,354,900	2,609,796
営業利益	337,815	105,221
営業外収益		
受取利息	915	1,134
受取配当金	9,610	13,137
為替差益	5,725	-
受取賃貸料	12,075	6,733
保険解約返戻金	-	5,540
その他	6,025	2,274
営業外収益合計	34,353	28,820
営業外費用		
支払利息	26,386	23,609
為替差損	-	12,475
外国源泉税	-	8,378
その他	2,170	1,240
営業外費用合計	28,556	45,703
経常利益	343,612	88,337
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	341,110
固定資産売却益	150,084	-
その他	9,209	-
特別利益合計	460,005	341,110
特別損失		
固定資産除却損	1,966	1,605
関係会社整理損	2 94,594	-
その他の投資評価損	-	1,835
特別損失合計	96,561	3,441
税金等調整前四半期純利益	707,056	426,007
法人税、住民税及び事業税	160,767	102,660
法人税等調整額	18,545	66,552
法人税等合計	142,221	169,213
四半期純利益	564,834	256,794
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,413	239,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,420	16,912

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,605	173,508
繰延ヘッジ損益	-	3,743
為替換算調整勘定	140,966	93,043
退職給付に係る調整額	29,723	12,712
その他の包括利益合計	233,848	71,495
四半期包括利益	330,985	185,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,058	166,112
非支配株主に係る四半期包括利益	3,927	19,185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707,056	426,007
減価償却費	115,241	134,210
のれん償却額	59,805	72,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	933	540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,930	23,698
受取利息及び受取配当金	10,526	14,272
支払利息	26,386	23,609
為替差損益(は益)	12,602	15,668
投資有価証券売却損益(は益)	300,711	341,110
有形固定資産売却損益(は益)	150,084	-
有形固定資産除却損	1,966	1,605
関係会社整理損	94,594	-
売上債権の増減額(は増加)	65,389	642,222
たな卸資産の増減額(は増加)	747,276	632,661
仕入債務の増減額(は減少)	515,597	795,212
その他	244,798	323,786
小計	2,875	823,940
利息及び配当金の受取額	10,527	14,306
利息の支払額	25,907	24,197
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,102	206,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,359	607,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,335	108,072
有形固定資産の売却による収入	177,453	-
無形固定資産の取得による支出	36,282	42,897
無形固定資産の売却による収入	4,078	-
投資有価証券の売却による収入	467,885	353,930
関係会社株式の取得による支出	15,689	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	5,709	109
その他	2,409	6,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,992	209,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
配当金の支払額	49,041	83,430
リース債務の返済による支出	10,428	8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,469	221,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,207	18,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,044	613,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,029,989	3,063,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,970,945	¹ 3,677,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,454千円	5,967千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	36,525千円	43,529千円
サービス費	27,906	34,781
給与及び賞与	701,157	795,129
福利厚生費	139,730	147,872
退職給付費用	37,402	31,503
旅費交通費	79,606	83,910
賃借料	23,567	33,836
減価償却費	2,520	4,978
貸倒引当金繰入額	933	540
(2) 一般管理費		
役員報酬	95,657千円	110,002千円
給与及び賞与	358,194	348,092
福利厚生費	71,111	70,838
退職給付費用	19,534	16,896
研究開発費	196,065	302,281
減価償却費	82,290	94,582
のれん償却額	59,805	72,996

2 関係会社整理損

北京康泰克電子技術有限公司の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う特別退職金等の額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,970,945千円	3,677,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,970,945	3,677,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,326,343	3,664,692	10,991,036	—	10,991,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,310,604	2,751,488	4,062,093	4,062,093	—
計	8,636,948	6,416,180	15,053,129	4,062,093	10,991,036
セグメント利益	143,909	257,094	401,003	63,187	337,815

(注) 1 セグメント利益の調整額 63,187千円は、棚卸資産の調整額 65,347千円及びセグメント間取引消去2,160千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループの報告セグメントは、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し報告しておりました。

平成27年4月1日に「EMS事業」を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的と判断いたしました。

この変更により、当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	84円16銭	36円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	555,413	239,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	555,413	239,881
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,814	6,599,692

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第41期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当については、平成27年11月 9 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,996千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社コンテック
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。